

## 地方紙からみる報道の「中立性」の問題

神戸女学院大学 景山佳代子

### 1 目的

この報告の目的は、地域に密着した地方紙が、全国的ニュースをいかに報道し、ナショナルな課題とローカルな日常生活との接合／分離がどのようになされているかを明らかにしていくことにある。日本の新聞の発行部数は、「全国紙約 2,500 万部と、ブロック紙、地方紙約 1,700 万部」（2013 年 10 月現在）で、全国紙の発行部数は、地方紙のそれをはるかに上回る。しかし各県ごとの発行部数をみるなら、多くの県において地方紙が 4 割から 7 割のシェアを占めている。東京近県や関西など大都市圏を除けば、ブロック紙・地方紙は地域住民が社会で起きている出来事を知るための重要な「窓」となる。この「窓」が、地域住民に全国的な問題をどのように切り取り、見せているのかを分析していく。

### 2 方法

データとしたのは、2015 年 8 月 31 日付けの朝刊 52 紙（全国紙 5 紙、ブロック紙・地方紙 47 紙）である。この日の朝刊に注目したのは、8 月 30 日に安全保障関連法案に反対する「国会 10 万人・全国 100 万人大行動」が実行されたからである。安全保障は、日米同盟や外交、軍事といったナショナルな問題だが、同時に地域住民一人ひとりの生活に直結する重大な政治課題でもある。さらに、この法案審議過程では、集団的自衛権の行使容認を含んだ安保法案の違憲性が指摘されるなど、戦後日本が培ってきた平和主義が破壊されるという不安や危機感が広まっていった。その最中に実行された全国規模でのデモを、各紙がどのように取り上げたのか、紙面を量的・質的に比較・分析していった。

### 3 結果

海外メディアも注目したこの日のデモを、国内の新聞はどう伝えたか。分析対象とした 52 紙のうち一面にデモを掲載しなかったのは 12 紙で、うち 3 紙が全国紙の『読売』『日経』『産経』、地方紙では『福島民友』『福島民報』、『上毛新聞』（群馬）、『千葉日報』、『北日本新聞』（富山）、『北國新聞』（石川）、『伊勢新聞』（三重）、『奈良新聞』、『南日本新聞』（鹿児島）だった。とくに『読売』は関連記事は 2 本のみで、そのうち 1 本はデモ参加者の逮捕を伝える記事だった。これに対し、一面での扱いも大きく、関連記事が多かったのは、『琉球新報』（20 本）、『沖縄タイムス』（19 本）、『東京新聞』（17 本）、『新潟日報』（11 本）、『秋田魁新報』（10 本）などで、デモ参加者の声を多く取り上げていた。

### 4 結論

沖縄の二紙は、米軍基地のある市民生活に立脚して安保問題を取り上げ、「多事争論」状況を形成している。一方、全国紙『読売』は、政策決定事項のみを報道し、市民の声がほとんど取り上げられない。前者は「偏向」報道といわれ、後者が「中立」な報道ということになるのだろうか。報道に対する「中立性」要求の問題性が、地方紙の研究から浮き彫りにされるのではないだろうか。

### 文献

- 有山輝雄, 2008, 『「中立」新聞の形成』世界思想社。  
五野井郁夫, 2012, 『デモとは何か 変貌する直接民主主義』NHK ブックス。  
畑仲哲雄, 2014, 『地域ジャーナリズム コミュニティとメディアを結びなおす』勁草書房。  
服部敬雄, 1980, 『現代日本地方新聞論 多層性とその機能』講談社。  
丸山眞男, 1996, 『丸山眞男集 第八巻 一九五九—一九六〇』岩波書店。  
徳山喜雄, 2014, 『安倍寛帝都新聞「二極化する報道」の危機』集英社新書。